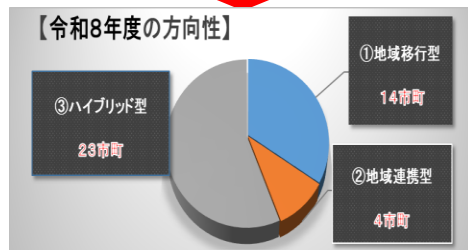
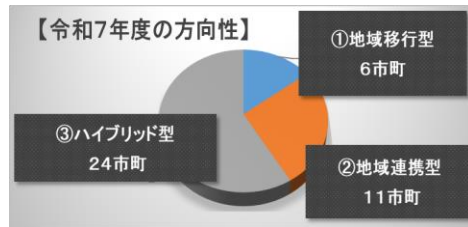


自治体の課題、現状

兵庫県における部活動地域移行の現状

県内中学校 運動部・文化部

県内全中学校	部活動数	割合
地域移行	328	9%
地域連携	470	13%
現状維持	2,791	78%



県内公立中学校 運動部・文化部 状況調査 (R6.9.1現在)

兵庫県における部活動地域移行の課題

- ① 地域クラブ指導者、部活動指導員の確保
- ② 保護者、地域への周知・理解の促進
- ③ 中体連・文化芸術大会参加要件や大会運営者の確保
- ④ 兼職兼業や市町推進計画策定等
- ⑤ 公費負担の在り方・受益者負担水準の検討
- ⑥ 過疎地での送迎や学校間距離の問題

地域移行関連の取組、成果

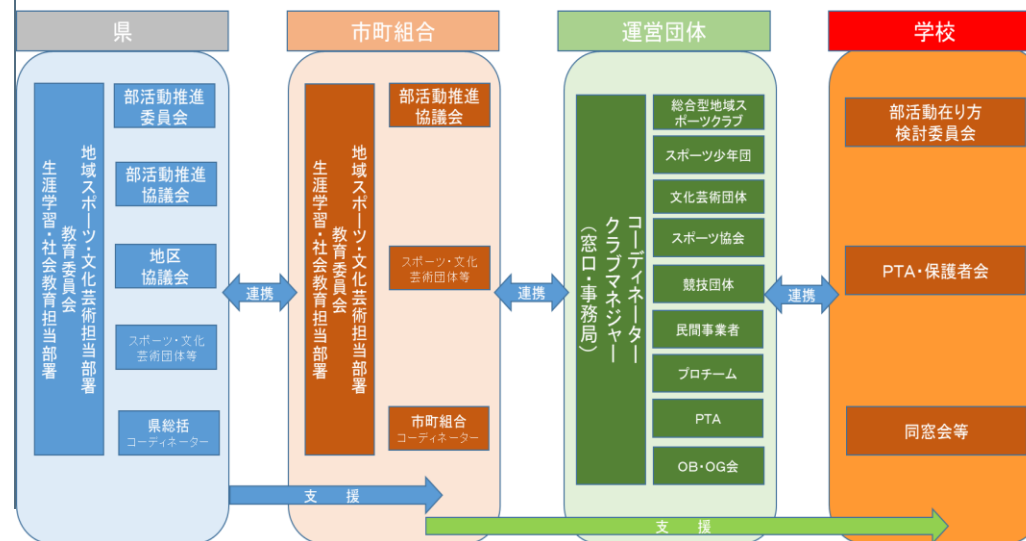
【兵庫県】

- ① 部活動地域移行推進委員会・協議会により「兵庫県部活動地域移行推進計画」を策定し、市町における地域移行にむけた協議の活性化と機運醸成を図る。
- ② 総括コーディネーターの採用により、市町担当課からの相談窓口対応や実証事業決算事務作業等の迅速化が図られた。

【県内19市町の実証事業】

- ① 令和8・9・10年度から平日・休日とも地域移行を実施する体制整備が図られた。
- ② 実証事業経費の利用項目や活用比率を分析し、適正な保護者負担や県独自の支援等にむけてデータが集約できた。
- ③ 実証事業等により、地域移行の推進による新たな課題が把握できた。但馬地区・淡路地区においては、実証事業に取り組むこともできない指導者・受入団体不足や交通手段等の課題が浮き彫りとなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・姫路市立中学校・義務教育学校後期課程で36校で313の運動部活動（令和6年5月現在）があり、市域も市街地から島嶼部・山間部まで広域にわたっており、学校規模や実情は様々である。
- ・市全体としては、今後、中学校の生徒数や教員数が減少する中で、各学校において部員数が減少し単独でチームが組めないこと、部活動数が維持できず廃部が進むことで選択肢が減少し、生徒が希望する部活動を選択できなくなる等、学校単位による部活動が維持困難になることが予想される。

地域スポーツクラブ活動等の概要

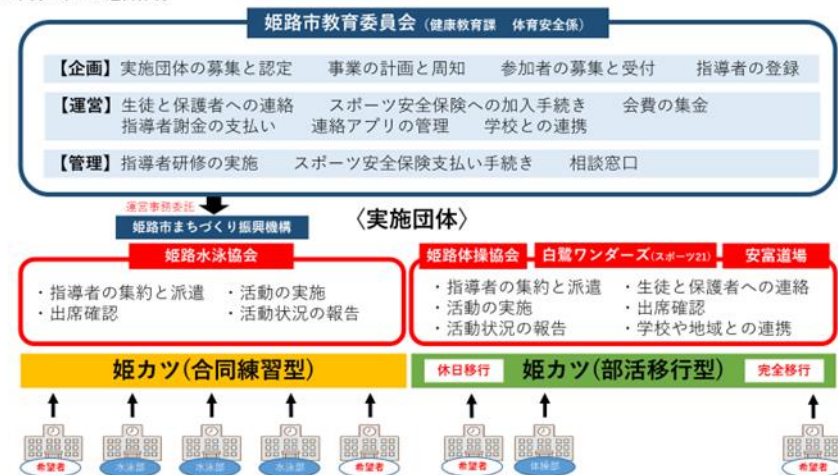
中学校数	36校	全生徒数	13,520人
域内の部活動数	313部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	58人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	姫路市教育委員会、姫路市まちづくり振興機構		
主な種目	水泳競技、体操競技、軟式野球、剣道、卓球、柔道		
平均的な活動回数	2～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：18人/クラブ
参加会費	3,500円/年（水泳競技）	主な活動場所	市内中学校 市施設等

地域移行関連の取組、成果

- ・本市が展開を目指す新たな地域クラブ活動「姫カツ」の実証事業として、競技特性を踏まえ、**合同練習型**と**部活移行型(チーム型)**の2つの形態の活動を実施した。
- ・実施2年目となる水泳競技と体操競技においては、参加者や指導者が増え、より充実した体制で活動することができた。
- ・地域指導者による新規設立団体や既存団体、種目協会が姫カツ実施団体として参画し、**多様なモデル**を示すことができた。
- ・**スクールバス車両の活用**や、**多世代型の活動**を実施することができた。

運営体制図

令和6年度の姫カツ運営体制



自治体の課題、現状

- 本市では、公費を投入するAmakatsu Clubと、民間地域クラブに認定を行い、一定のインセンティブを付与することによって多様な地域クラブの発生を促す取組を行うこととしている。
- 地域クラブの充実状況を踏まえて、競技・活動ごとに順次移行を行い、令和9年度末を目途に地域移行を完了する。
- 課題は、財源はもとより、地域クラブ及び指導者の量と質の確保などが挙げられ、教員が関わりやすい環境の整備や認定した民間地域クラブへのインセンティブの充実等を図っていく必要がある。

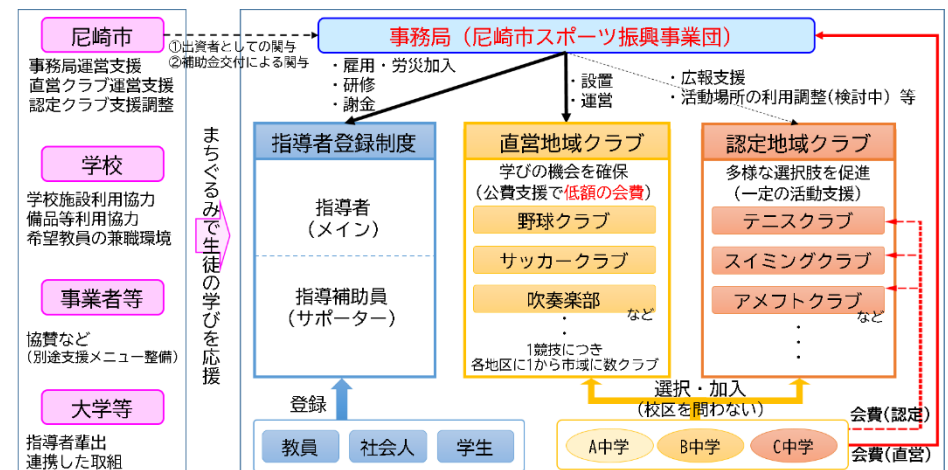
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	17校	全生徒数	9,361人 (特支含まず)
域内の部活動数	185部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	27人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団		
主な種目	バレーボール、サッカー、バスケ、ソフトテニス、剣道、陸上など		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	学校運動施設

地域移行関連の取組、成果

- 運営主体として、本市出資団体を事務局に据え、各地域クラブの設置・運営や関係者対応等について、目指すスキームに近い実態による事業推進に取り組み、本格実施に向けた基礎を固めた。
- 実証事業を進める中で学校現場や保護者、生徒の理解を進めながら、本市の目指す地域クラブのあり方や移行の進め方、移行時期の目途を示した「尼崎市版地域クラブ活動の推進について（方針）」を策定し、保護者や教員等向けに説明会等を行い、理解を深めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 明石市では、「子どもを核としたまちづくり」を重点的に取り組んできた結果、現在も人口が増加しており、1競技を除き、各学校での単独チームが編成できています。
- 近年のスポーツの多様化により、クラブチームに参加する生徒が増加する傾向が見えることから運動部活動の加入率は減少傾向です。
- 顧問を敬遠する傾向があることから、兼職兼業を希望する教員は2割程度であるため、教員以外の指導者確保が喫緊の課題です。
- 持続可能な、生徒がスポーツをする機会の確保策が求められています。

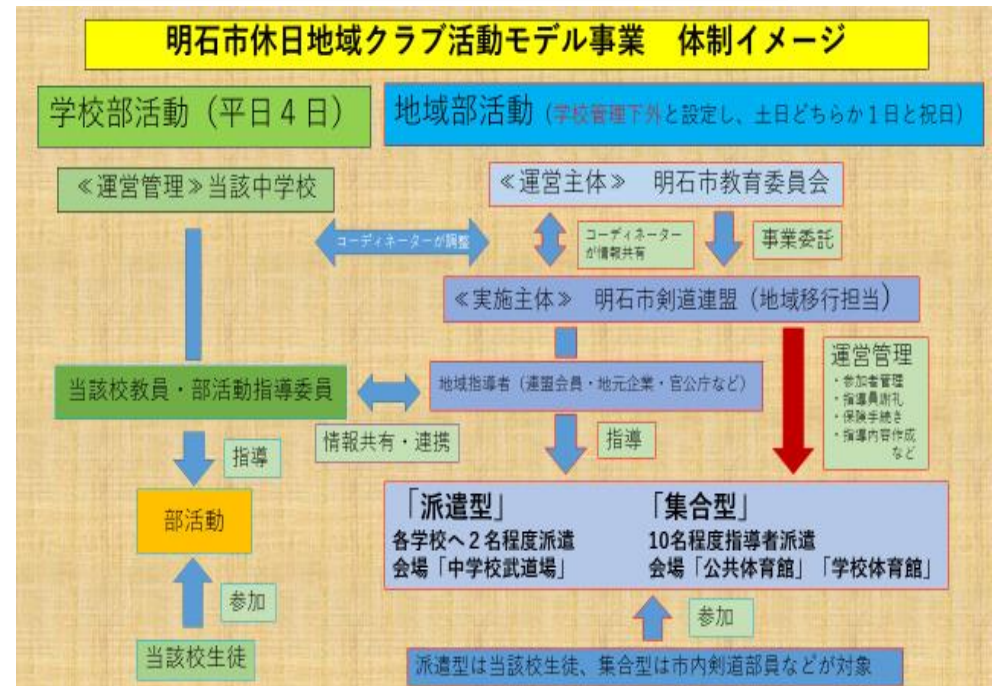
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	13校	全生徒数	7,843人
域内の部活動数	161部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	明石市剣道連盟		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	記載不可
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- まずは、中学校部活動に関連する市体育協会加盟団体を実施主体として取り組んでいただくよう働きかけたところ、市剣道連盟と業務委託を行い、モデル事業を開始しました。
- 上記のことから、明石市では、教育委員会が運営主体、剣道連盟が実施主体の構造で「地域移行（展開）」に取り組んでいます。
- 平日の指導者の指導方法に相反しないよう、「剣道の基本」「剣道の楽しさ」に主眼を置き、参加生徒のニーズ、習熟度に応じた指導を徹底しています。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、3校の公立中学校があり、生徒数1,538人で40部活が活動している。その中でも、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないとなりたない学校が生じている。この要因としては、少子化によるものとともに、民間クラブチームに参加する生徒の増加があることが予想される。全国的な傾向と同様の状態にあると考える。

それらを踏まえ、今後は中学校区による体験格差が生まれないよう新たなスポーツ活動の環境を整備していく必要がある。

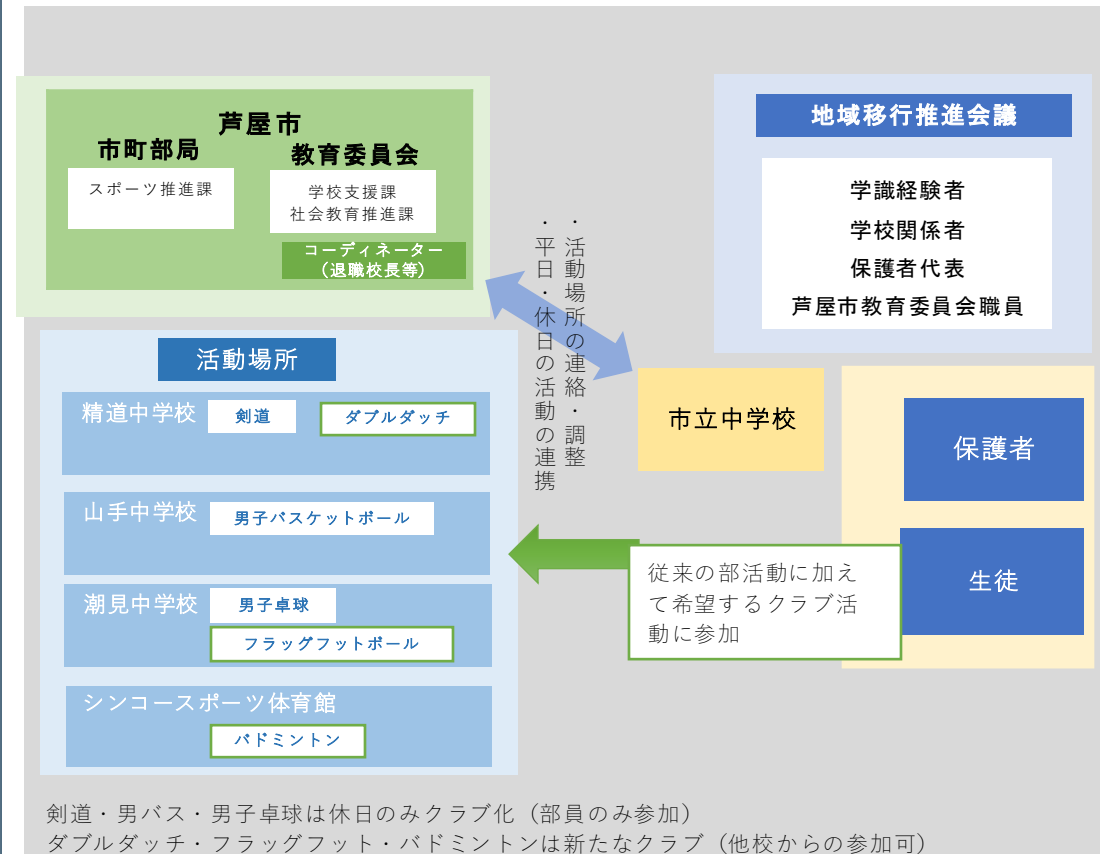
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,538人
域内の部活動数	40部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	市教育委員会 個別スポーツクラブ		
主な種目	男女剣道, 男子バスケットボール, 男子卓球, バドミントン, ダブルダッチ, フラッグフットボール		
平均的な活動回数	2~4回/月	年間平均参加生徒実数	3年: 1人/クラブ 2年: 7人/クラブ 1年: 5人/クラブ
参加会費	1,000円/回 (右図①) 部費のみ (右図②)	主な活動場所	芦屋市立中学校施設

地域移行関連の取組、成果

取り組みとして以下の2つを実施した。両方とも休日のみの実施である。1つは、これまで学校部活動になかったスポーツクラブを新たに創設する取り組み。令和6年5月から開始した。1つは、学校部活動として活動している部を、休日のみ地域クラブとし、**コーディネーターと指導者を配置したものである**。令和6年7月から開始した。実証から、**休日から段階的に地域クラブに展開する方法は混乱を生むことが確認された**。

運営体制図



剣道・男バス・男子卓球は休日のみクラブ化 (部員のみ参加)
ダブルダッチ・フラッグフット・バドミントンは新たなクラブ (他校からの参加可)

自治体の課題、現状

伊丹市では少子化の進展等により、全ての部活動を今後維持していくことが難しくなっている。中学生のスポーツ環境を持続可能な形で維持するために、「令和8年度中に、原則平日休日を問わず学校部活動を地域クラブ活動へ移行する」という基本方針を関係者間で共有した。

令和6年度には保護者に対して、全ての伊丹市立小・中学校で説明会を実施し、保護者理解の醸成を図った。また、兼職兼業の教員をはじめとして関係者で構成する種目別検討会を種目ごとに開催しながら、今後の地域クラブ活動のあり方について検討を進めている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	5,220人
域内の部活動数	100部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	なし
主な運営団体	伊丹市教育委員会		
主な種目	柔道、バスケットボール、ソフトテニス、サッカー、なぎなた…		
平均的な活動回数	1回/週	年間平均参加生徒実数	3年：11人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	市内全中学校

地域移行関連の取組、成果

地域クラブの要件化とガイドラインの制定

2種類の地域クラブを定義し、求める要件と市の支援のあり方についてガイドラインに規定し公表、団体独自のノウハウを尊重しながら多様な活動を確保した。

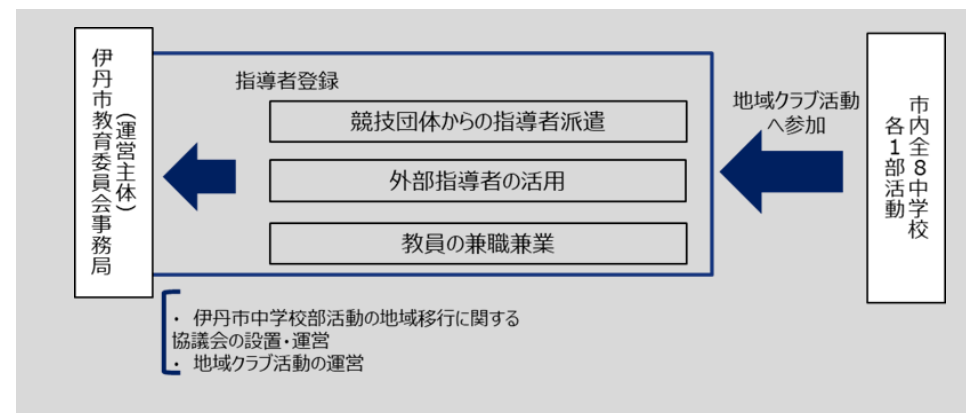
地域クラブ確保に係る多様な経路

地域クラブを広く継続的に募るとともに、兼職兼業のルールを整備、活動を希望する教員や公共施設の指定管理者にも協力を呼び掛け、積極的に広報した。

子ども・保護者理解の醸成

全小中学校において保護者説明会を開催し、保護者の意見を直に聴取するとともに、市HPで地域クラブのリスト化した。また、マンガを用いた子ども向け説明資料を作成し、家庭で自分の「やりたい」ことを話し合うように呼び掛けた。

運営体制図



自治体の課題、現状

現在の部活動加入率は85%と高い数値を維持している。一方で、少子化により維持が難しい部活動の増加、学校間における生徒の選択肢の格差、教員数減少に伴う部活動指導の担い手不足が進行している。R6年度は、「部活動のあり方」検討委員会での協議、試行プランや関係者へのアンケート調査、ヒアリングに取り組み、課題を検証しながら、市としての方針策定に向け検討を進めている。今後の地域展開においては、多様な子どもたちのニーズも踏まえ、魅力的で持続可能なスポーツ・文化芸術環境を、平日も含めてデザインしていく必要がある。

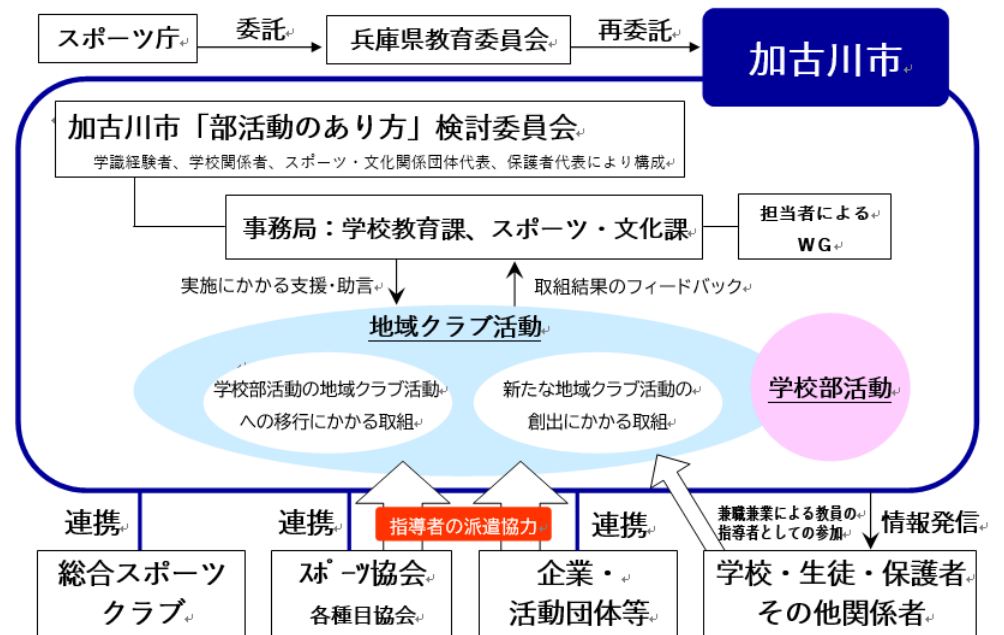
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	12校 ※義務教育学校1校含む	全生徒数	6,914人
域内の部活動数	199部 ※内、運動部144	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	81人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	行政（学校教育課、スポーツ・文化課）		
主な種目	軟式野球、サッカー、柔道、ソフトボール、ハンドボール、水上スポーツ		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：16人/クラブ
参加会費	2,000円/月 ※水上スポーツのみ	主な活動場所	中学校グラウンド

地域移行関連の取組、成果

- ・教育委員会と市長部局の協働体制の構築
- ・「部活動のあり方検討委員会」における地域展開に向けた協議
- ・部活動にはない新たな種目として、一級河川加古川を活用した水上スポーツクラブの試行プランの実施
- ・企業体育館を活用した試行プランの実施
- ・生徒・保護者・地域指導者・運営主体間における連絡ツールの効果検証
- ・地域人材発掘のためのアンケート調査・ヒアリングの実施
- ・市方針の策定

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市は2015年に50,000人以下となり現在は43,218人と人口減少が進んでいる。中学校生徒数については現在約1,100人が在籍しているが令和19年度には約600人以下となることが予想される。
- ・地域移行の取組の現状は令和5年1月より検討を始め、協議会・運営委員会が設置され、受入団体も多く確保することができた。今後は平日も含めた地域移行（展開）へ向けて更なる推進を実施していく。
- ・地域移行を進める上での課題は、実施主体ごとに山積しているが、緊急の課題として賠償請求のような問題が発生した時の責任の所在が明確化されていないため、その体制整備が急務である。

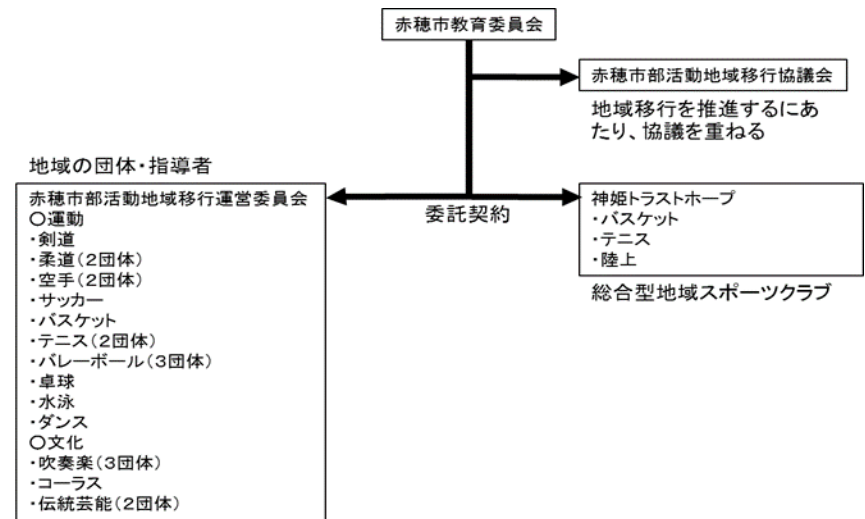
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,081人
域内の部活動数	36部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	地域の体育団体・総合型クラブ		
主な種目	バレー・バスケット・ソフトテニス・剣道・柔道・空手等		
平均的な活動回数	9回/月	年間平均参加生徒実数	3年：24人/クラブ 2年：30人/クラブ 1年：50人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内小中学校 城南緑地公園

地域移行関連の取組、成果

- ・運動部の受入団体については、現在22団体を確保することができている。今回実証事業を実施した受入団体以外にも活動しており、参加する生徒数も増加傾向にある。
- 令和7年度に中学校へ入学する生徒は、地域の団体へ所属する可能性が高いことから受入団体の募集活動や、協力してくれる指導者の確保、活動日数の拡充等に力を入れる必要がある。
- 各団体には丁寧に説明を行ったことで、協力的であり、平日を含めた地域移行（展開）についても理解を得ることができている。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化の進行に伴い、生徒がスポーツや文化芸術活動に親しむ機会が減少しています。近年では一部の部活動が廃部となり、生徒の選択肢がさらに狭まっています。このような状況を受けて、本市では中学生がスポーツや文化芸術に継続的に関わる機会を確保するため、学校の部活動の教育的意義や役割を維持しつつ、段階的に地域への移行を進める方針を採っています。具体的には、廃部となったサッカー部は地域移行を通じて活動を継続しており、令和8年度には中体連等の大会や各種コンクール、発表会等の終了後に部活動を完全廃止し、新たに地域クラブ活動を開始する予定です。

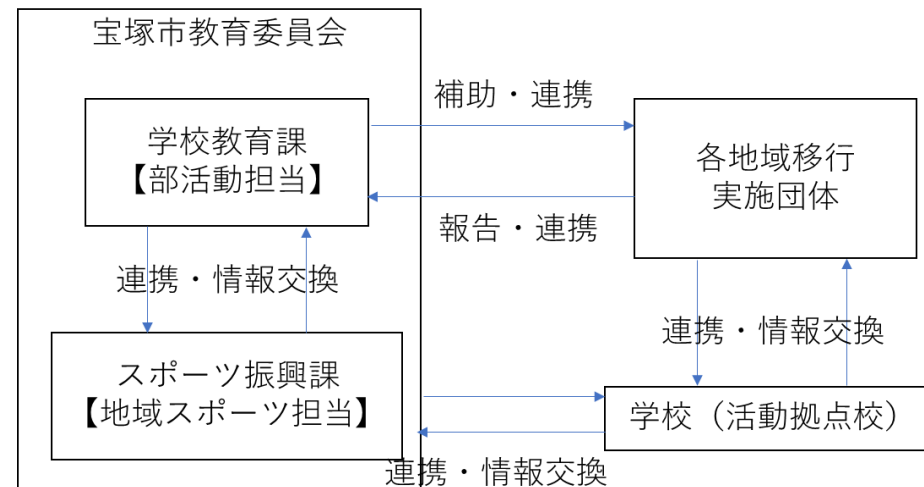
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	12校	全生徒数	5,218人
域内の部活動数	137部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	地域クラブ		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	宝塚第一中学校 中山五月台中学校

地域移行関連の取組、成果

廃部となった中山五月台中学校と宝塚第一中学校のサッカー部を地域移行のクラブとして活動の整備を行いました。地域の指導者のみでクラブを運営し、教員が関与しない体制を構築することができました。両クラブでは近隣の小学校年代のチームと連携し、子どもたちが安心してサッカーをプレーできる環境が整いました。中山五月台FCでは生徒数が21名となり、廃部となった部活動とは思えないほど生徒が増える結果となりました。学生スタッフも含めて5名の指導者で指導を行い、アンケートの結果から子どもたちにとってクラブ活動が充実していることが明らかになりました。

運営体制図



自治体の課題、現状

・高砂市は、6校の公立中学校があり、生徒数2,337人で部活動は56部活動が活動している。少子化に伴い、部活動ごとの人数減少は進んでいる。令和6年度、3部活動が、人数不足のため他校と合同チームとして大会への出場をしている。人数確保のための課題を抱えている部も少なくはない。生徒にとっては自分のやりたい部活動がなく、あったとしても少ない部員数の部もあり、魅力が感じられない状況が生じる可能性がある。このため、部活動が衰退する恐れがある。また、少子化による学級数の減少により、教員数も減少する。顧問が配置できない事態になれば、学校は部活動数を削減せざるを得ない。このように教員の部活動指導に係る負担が増しており、学校における働き方改革が求められている。高砂市においても、「中学生にとってふさわしいスポーツ・文化芸術環境等をどのように実現するのか」の体制整備が必要である。

・高砂市教育部と健康子ども部で担当事務局をつくり、企画・運営・管理等を行う。事務の進捗状況により、他組織への移管、他の団体への委託も視野に入れて検討を行う。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,337人
域内の部活動数	56部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	サッカー9人 ソフト4人 陸上7人	全体の運営スタッフ数	高砂市教育委員会 5人
主な運営団体	高砂市教育部・健康子ども部、高砂市スポーツ協会		
主な種目	サッカー・ソフトボール・陸上		
平均的な活動回数	サッカー 50回/年 ソフト 数回/年 陸上 数回/年	年間平均参加生徒実数	サッカー 45人 ソフト 12人 陸上 107人
参加会費	0円/年	主な活動場所	学校施設 高砂市等の施設

地域移行関連の取組、成果

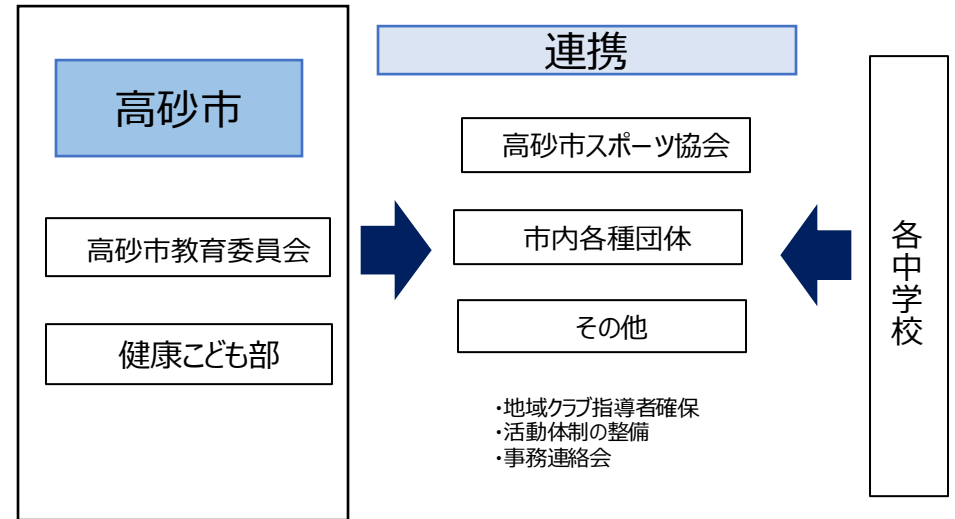
・高砂市は、子どもたちにとって価値ある活動を維持するため、「部活動の地域移行に関する検討委員会」を設置し、地域で展開する新たな活動を実施している。段階的に地域展開していくことを基本とし、地域の各種団体と連携・協力しながら、地域においてこどものニーズに応じたスポーツ活動を楽しみかつ安全・安心に実施できる環境を構築している。

・部活動の地域展開を踏まえ、学校教育の一環として学校が実施してきた部活動を社会全体の取組となるよう新たな環境の構築を推進する。地域団体の方々が部活動の地域展開に参画することにより、地域とともに、子どもを育てる。

・高砂市中学校部活動の地域展開推進計画の基本目標は、「中学生が、地域で多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる」である。基本方針は、(1) スポーツ・文化活動に親しむことができる環境づくり (2) 持続可能な運営体制づくりである。方針を達成するための施策として、部活動改革を展開していく。

・地域展開年次計画を立てて、実証研究を重ね、地域クラブとして段階的に展開を図る。

運営体制図



自治体の課題、現状

○三田市の中学校においては生徒数の減少により、1つの学校単独では競技人数を満たすことができない部活動がある。また、市内中学校の部活動の設置数は6部活～16部活の大きな差があり、学校によっては子供たちのやりたい活動がないといった状況が生じている。また、今後、10年間で中学校の生徒数が急激に減少することが明らかになっており、早期に部活動の地域展開を実現する必要がある、その取組を推進している。

○地域展開を進める上で、生徒の移動が一番の課題である。広域な範囲での移動となるため、移動手段については検討が必要である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,827人 (令和6年5月1日時点)
域内の部活動数	69部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	8人程度	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	三田市剣道協会		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	市内4中学校の武道場

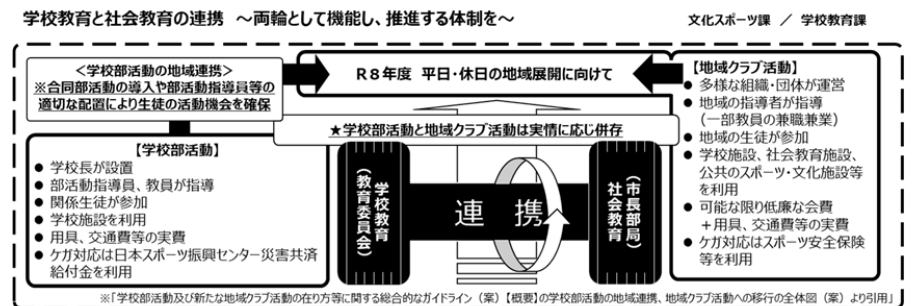
地域移行関連の取組、成果

○基本方針を「令和8年度中にすべての学校部活動を終了し、活動の主体を地域クラブ活動に移すこと」を市として決定した。時期を明確に示すことにより、地域クラブ活動設置の取組を加速させた。そして、保護者に対して基本方針の周知と、今後の地域クラブ活動設置の流れを説明することを目的として計10回の保護者説明会を開催した。

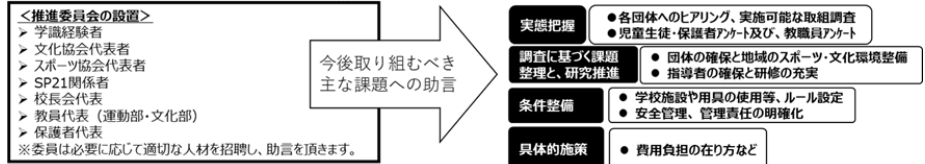
○三田市剣道協会の協力により、平日の活動の実証を行った。指導者確保の課題、指導者謝金等の費用面での受益者負担の課題等に直面し、整理ができた。

○三田市スポーツ協会・文化協会が地域クラブ活動を設置するとともに、その他にも地域クラブ活動の運営団体の公募を実施した。子供たちの多様なニーズに応えることができる地域展開を目指す。

運営体制図



3. 推進体制について市が主導する地域移行について必要な助言や諸課題の解決に向けて協議するなど、円滑な実施に向けた推進委員会の設置



自治体の課題、現状

丹波篠山市は、兵庫県東部に位置しており、人口4万人程度の都市である。市内には5つの中学校があり、うち3校は各学年1学級と小規模校となっており、生徒性も減少していることから持続可能な部活動運営が何年も前から課題となっていた。

令和4年度より、将来的な地域移行に向けて教育委員会内で協議を開始。令和6年度は4種目5団体で休日地域クラブを先行実施した。

本市では地域クラブの受皿となるような団体を確保することが困難であり、各種スポーツ協会等に丁寧に説明し、協力を依頼するなど求められる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,002人
域内の部活動数	51部	実施した地域クラブ数	5団体(4種目)
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	(協会運営型) 剣道連盟、ソフトボール協会 (クラブ運営型) HC HYOGO HEARTS、Azmサッカークラブ		
主な種目	剣道、ソフトボール、サッカー、ホッケー		
平均的な活動回数	4回程度/月 +公式大会参加	年間平均参加生徒実数	ホッケー 45人 サッカー 21人 剣道 20人 ソフトボール 8人
参加会費	8,000円~25,000円程度/年	主な活動場所	中学校施設 市内スポーツ施設

地域移行関連の取組、成果

・地域クラブ活動について

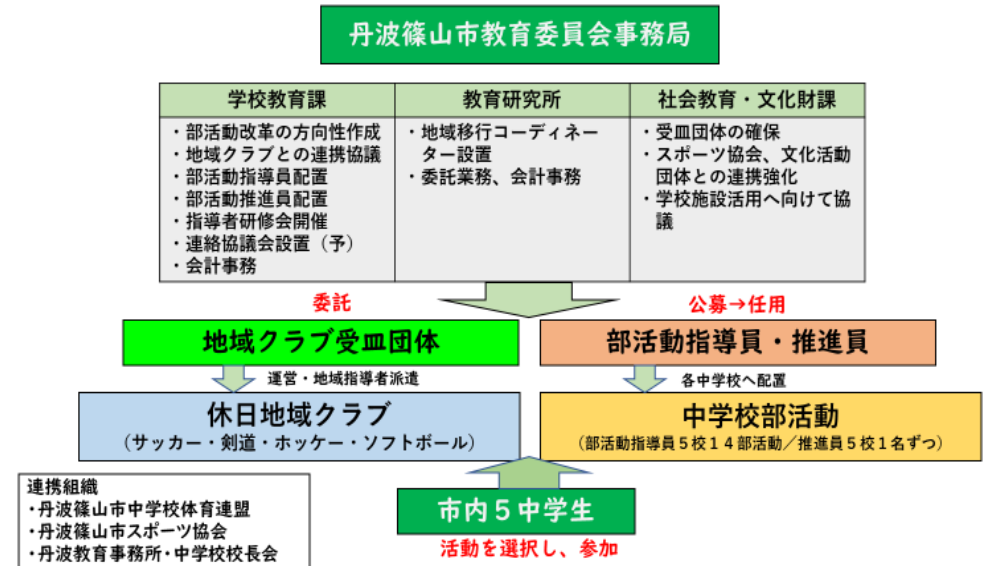
令和6年度4種目5団体で休日地域クラブ活動を実施した。各地域クラブから派遣された指導者により主に休日活動を行った。うち4団体で地域クラブとして大会に参加し、県、全国大会出場など好成績を収めた。

・市の方向性策定

今後さらなる部活動改革に向けて、「丹波篠山市部活動改革の方向性」を策定した。令和8年度を目途に、種目ごとに地域クラブ(地域移行)か部活動指導員による休日部活(地域連携)体制を整え、教員が休日にとり従事しない体制を目指す。

運営体制図

★令和6年度丹波篠山市運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数488人で運動部20部活動、文化部5部活動の計25部活動が活動している。その中でも単独校で部活動が成り立つ部活動と、既に複数校で活動しないと成り立たない部活動がある。要因としては、生徒数の減少やクラブチームに加入して学校部活動に入部しないことがある。それらを踏まえ、今後の持続可能なスポーツ・文化活動に取り組める環境を整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	488人
域内の部活動数	20部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	個人団体		
主な種目	剣道、ダンス		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	15,000円/年	主な活動場所	市施設

地域移行関連の取組、成果

関係者との連絡・指導助言等の体制や実施主体の整備

・地域クラブの代表者から活動についての課題をヒアリングし、助言指導を行った。

今後は各競技団体の代表者とも連携を密に行いたい。

指導者の質の保障・量の確保

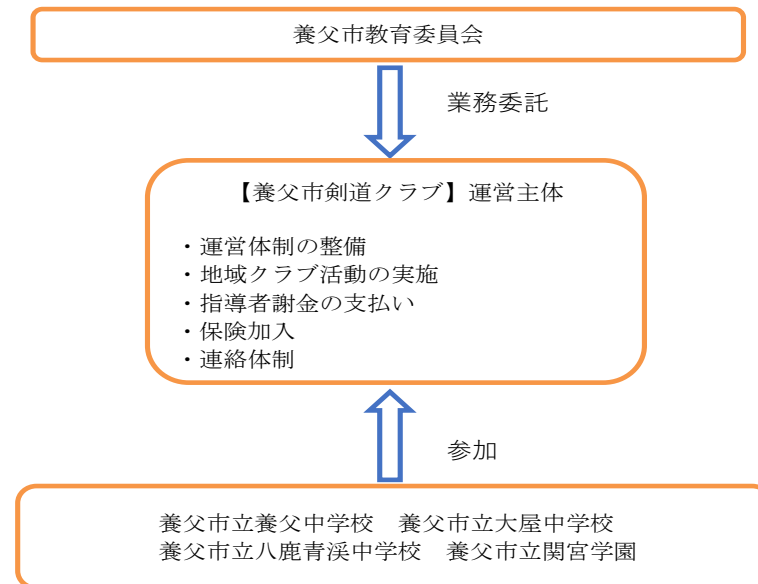
・地域人材の確保に力を入れ、部活動指導員の配置を積極的に行った。

今後は、指導者の資質向上を目的とした研修会を実施したい。

参加費用負担の支援等

・学校部活動に所属せず、地域のスポーツ・文化芸術活動に取り組む生徒を対象に活動に係る経費を一部支援した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には、生徒数の規模が様々な中学校が7校あり、全ての学校で部活動を展開している。しかし、生徒数の減少により、運動部では合同チームを編成し大会へ参加する運動部も増えてきている。加えて、文化部については、7校中6校に吹奏楽部があるものの、運動部と同様に生徒数の減少によって1校は数年前から活動を行っていない状況である。

こうした中、学校において持続可能な運動・文化部活動の機会を創り出すことは非常に困難となっており、学校の枠を越え、全市的に新たな活動機会を創出することが喫緊の課題となっている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

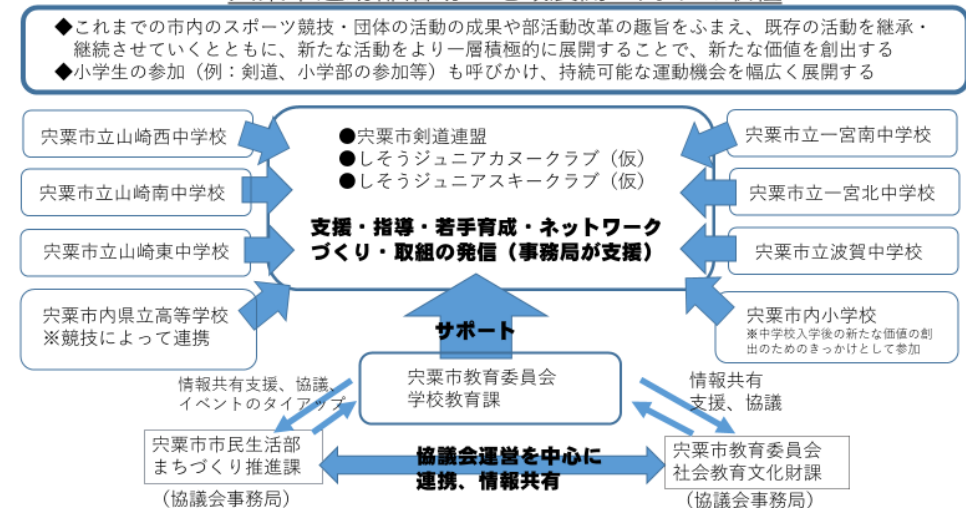
中学校数	7校	全生徒数	885人
域内の部活動数	52部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	宍粟市教育委員会、宍粟剣道連盟、しそくカヌークラブ		
主な種目	剣道、カヌー		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	2年：7人 1年：5人
参加会費	会場までの交通費を参加者各自で負担	主な活動場所	山崎スポーツセンター

地域移行関連の取組、成果

本市では「宍粟市中学校の運動・文化部活動の在り方に関する協議会」を設置し、各関係者の参画のもと、持続可能な運動・文化部活動の機会確保に向けて、協議を進めた。また、本市は県内でも2番目の面積を有しており、市民の移動手段はほぼ自家用車である。このため、実証事業に参加したいと思う生徒の移動については保護者の理解と協力を得ながら、剣道では市内小中学校児童生徒も含めた市内各道場全体の合同練習会を開催し、カヌーについては小中学校児童生徒に幅広く参加を呼びかけ、練習会を開催した。次年度以降も、本取組を一層推進していく機運も高まり、剣道連盟との中体連加盟、参加するカヌー種目の拡大に繋げることができた。

運営体制図

宍粟市運動部活動の地域展開に向けた取組



自治体の課題、現状

生徒数の減少により休止や廃止する部活動が増え、単独校では運営できず合同チームで活動している種目もある。令和6年度から廃部となっていた卓球・バスケットボールが地域クラブとして活動を始め、令和7年度の地域クラブ活動を目指し水泳の体験会を実施した。しかし、いずれも既存の部活動ではないため、3中学校が統合する令和8年に向けて既存部活動の地域展開に向けた指導者・交通手段の確保、スポーツ・文化活動の環境整備、保護者への周知啓発を進める必要がある。

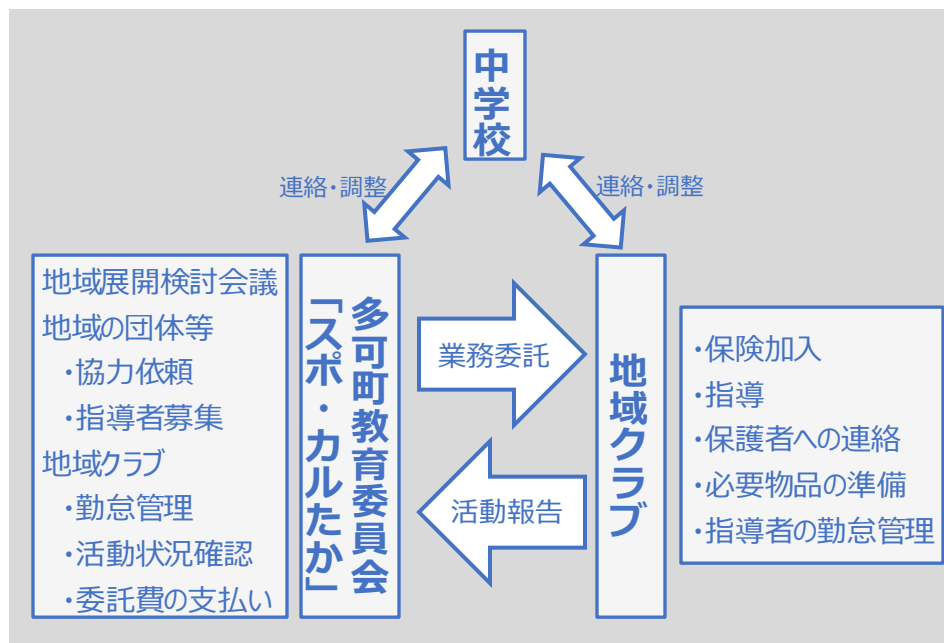
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	456人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	民間事業者 地域のスポーツクラブ		
主な種目	卓球、バスケットボール		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：1人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	36,000円/年	主な活動場所	民間事業者施設 中町中学校

地域移行関連の取組、成果

中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議を5回実施し、推進計画やガイドラインについて協議を行い、令和6年6月に推進計画を策定した。事務局となる「スポ・カルたか」を教育委員会内に設置し、地域クラブ活動指導者の発掘、既存部活動との調整、SNSによる情報発信等を行った。卓球及びバスケットボールの地域クラブ活動は、平日、休日を含め年間を通して実施し、生徒や保護者の負担等について検証を行っている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町では、小中学生が地域活動に積極的に参加している。町内2中学校では21運動部活動が活動しており、部活動入部率も高いことから、部活動が担う教育的意義も大きい。一方で、生徒数減少とそれに伴う教員数の減少により維持困難な部活動も増えている。また、競技未経験の教員が顧問になることへの重圧も大きい。

地域展開を進めるにあたり、2中学校がともに活動する地域クラブのモデル構築を進めているが、実施主体や指導者の確保など、町内における持続的で多様なスポーツ・文化活動環境の整備が課題である。

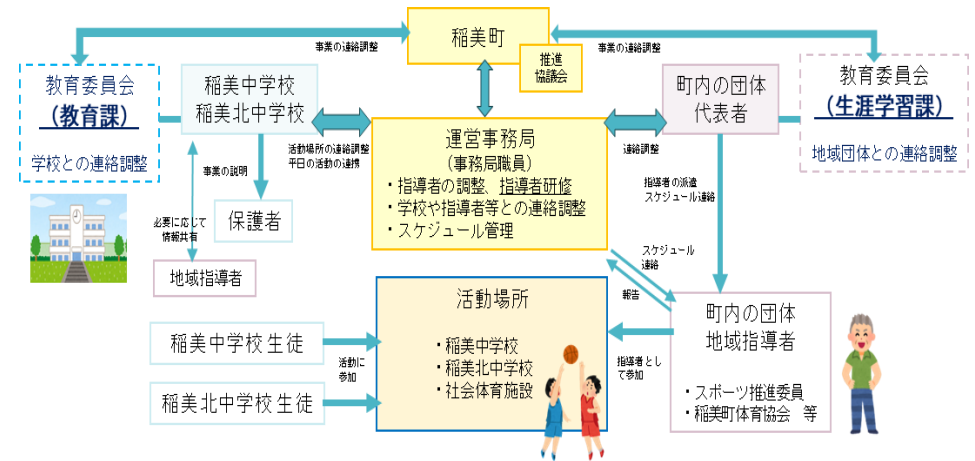
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	820人
域内の部活動数	26部 (うち運動部21部)	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	12人 (指導者兼務含む)
主な運営団体	稲美町教育委員会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、軟式野球、卓球など		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：12人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円 (試行期間のため) 部活動の用具を使用、部費は保護者負担	主な活動場所	稲美中学校 稲美北中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・サッカーでは、**指導者の役割分担**により、地域クラブのモデル構築を行った。打ち合わせシートにより、指導の行き違いをなくし、効率的な指導を目指した。
- ・バスケットボールでは、**理学療法士やスポーツトレーナーと連携**し、技術面の指導だけでなく、生徒の身体のメンテナンスにも焦点を当てた練習を行った。
- ・ソフトテニス、軟式野球、卓球においては、合同練習を定期的に行い、**活動の集約による集団活動の充実**を目指した取組を行った。
- ・稲美町体育協会では、「スポーツフェスティバル」を開催し、**多様なスポーツの体験機会の創出や多世代との交流**つながる機会となった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・当町においても、数年後には、他中学校との合同チームを編成する必要が生じる可能性がある。すなわち他町の中学校との合同チームということになり、当町のみならず広域な地域移行を進めていかなければならない。
- ・しかし、地域移行の取組の現状は思わしくなく、受け皿となる関係団体との調整や、近隣町との連絡調整も進んでいない。
- ・地域移行を進める上での最大の課題は、指導者の確保にあると考えている。現状では、「中学生を指導する力量がない」等の理由などから、人材バンクを開設しても、登録者が増えない状況が続いている。

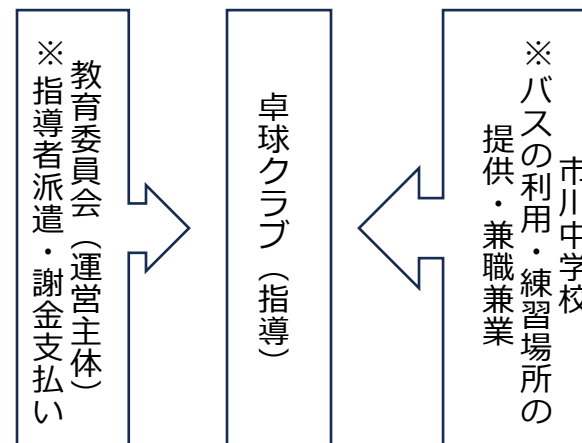
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	254人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	教育委員会事務局		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：17人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市川中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・関係団体に依頼するのではなく、関係団体に所属している競技団体に直接依頼し、**相互の利益が一致することを理解してもらう**ことにより、協力を得ることができた。
- ・指導者に「生徒を預かっている」という自覚を持ってもらうため、謝金等を最大限支払えるようにした。すると、中学生のみならず、小学生や一般参加者の名簿まで作成したり、スポーツ安全保険費の加入を促すなど、責任ある運営ができていた。
- ・日を追って参加者が増えてきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町には、2校の公立中学校があり、生徒数は合わせて1,015人で文化部活動も含め、30の部活動が活動している。その中で、少子化の影響もあり、単独校での部活動が成り立ちにくい部活動も出てきている。今後も少子化が進行していくことが予想されており、単独校で部活動が成り立たない部活動数が増えることや学校の小規模化による教職員の減少により、部活動数の減少も考えられる。そのため、本町では、指導者人材バンクを設置するなど、スポーツ活動の環境整備と地域指導者の人材の確保をしていく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	1,015人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	太子町教育委員会		
主な種目	リズムジャンプ		
平均的な活動回数	1回/年	年間平均参加生徒実数	2年：30人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	136円/年	主な活動場所	太子西中学校 太子東中学校

地域移行関連の取組、成果

- 取組としては、当面の間継続されるであろう学校部活動との競合を避けるため、地域クラブとして大会に参加することを目的としない、体験を主体としたレクリエーション的な活動を行った。運動したい生徒が気軽に参加可能で多様な運動機会を確保することを目的として実施した。
- レクリエーション的な要素を取り入れた活動であるため、**競技力向上のみでなく、運動することの楽しさを感じられる機会となるように実施した。**また、**スポーツ少年団の指導者でもある地域指導者に指導を受けることで地域移行の第一歩となる活動を行った。**
- 指導者人材バンクを設置し、12月末までに3名の登録があった。中学校側からの要望もふまえながら、1名任用を決定した。

運営体制図

運動部活動の地域移行全体像

